



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,391	11.1	4,518	39.3	4,857	41.8	3,041	31.9
2018年3月期	60,654	2.5	3,242	26.7	3,425	24.0	2,306	25.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,729百万円 (53.1%) 2018年3月期 3,684百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	134.07		8.3	8.0	6.7
2018年3月期	100.83		6.6	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	62,877	36,910	58.7	1,666.09
2018年3月期	58,747	36,356	61.9	1,588.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 36,905百万円 2018年3月期 36,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,501	1,105	995	13,393
2018年3月期	309	1,328	600	10,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		12.00	22.00	503	21.8	1.4
2019年3月期		11.00		11.00	22.00	495	16.4	1.4
2020年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		27.5	

(注) 2020年3月期(予想)の配当につきましては、創立70周年記念配当を含め、1株あたり中間配当12円00銭(普通配当11円00銭+記念配当1円00銭)、期末配当12円00銭(普通配当11円00銭+記念配当1円00銭)の年間24円00銭(普通配当22円00銭+記念配当2円00銭)を予定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	6.5	2,820	37.6	3,010	38.0	1,930	36.6	87.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	22,888,604 株	2018年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	2019年3月期	737,524 株	2018年3月期	13,404 株
期中平均株式数	2019年3月期	22,688,178 株	2018年3月期	22,875,271 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,759	10.9	4,123	43.3	4,522	47.6	2,848	36.1
2018年3月期	55,666	2.4	2,877	27.7	3,063	24.7	2,093	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	125.57	
2018年3月期	91.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	56,794		33,148		58.4	1,496.46		
2018年3月期	52,455		32,338		61.3	1,413.71		

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,148百万円 2018年3月期 32,338百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	6.1	2,480	39.8	2,750	39.2	1,800	36.8	81.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	25
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の保護主義政策や米中通商摩擦に起因する先行きの不透明感から、輸出の減速や株式市場の調整色が強まるなど懸念材料も見られますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きが見られ、内需主導による緩やかな景気回復が続きました。

建設業界におきましては、慢性的な人手不足への対応や資機材価格の上昇基調により、引き続きコスト上昇圧力に晒されているものの、国内の景気動向が緩やかな回復基調にあることから、企業の設備投資は堅調に推移しており、良好な受注環境を維持いたしました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中期3か年事業計画の基本方針に基づき、医薬品関連・食品をはじめとする産業設備工事を中心にバランスのとれた受注を推進するとともに、働き方改革の推進やIoT技術の積極的な活用など企業競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、産業設備工事においては、特にデバイス関連分野での受注が好調に推移いたしました。また、一般ビル設備工事においても、公共工事を中心に大型工事の受注を確保できたことから、産業設備工事39,540百万円(前連結会計年度37,787百万円)、一般ビル設備工事24,338百万円(前連結会計年度21,589百万円)、電気設備工事2,165百万円(前連結会計年度2,678百万円)となり、工事受注高合計は66,045百万円(前連結会計年度62,055百万円)となりました。これに兼業事業の受注高1,104百万円(前連結会計年度723百万円)を加えました受注総額は67,149百万円(前連結会計年度62,778百万円)となり、前連結会計年度と比べ7.0%増加いたしました。

次に完成工事高は、前連結会計年度から繰り越した工事が順調に進捗したこと、66,219百万円(前連結会計年度59,863百万円)となり、これに兼業事業の売上高1,171百万円を加えました売上高合計は67,391百万円(前連結会計年度60,654百万円)で、前連結会計年度と比べ11.1%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加及び工事粗利益率の改善により、経常利益は4,857百万円(前連結会計年度3,425百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,041百万円(前連結会計年度2,306百万円)となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	67,149百万円(前期比	7.0%増加)
売上高	67,391百万円(前期比	11.1%増加)
営業利益	4,518百万円(前期比	39.3%増加)
経常利益	4,857百万円(前期比	41.8%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,041百万円(前期比	31.9%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が39,351百万円(前連結会計年度比15.7%増加)となり、一般ビル設備工事は24,065百万円(前連結会計年度比2.7%増加)となり、工事売上高の合計は63,416百万円(前連結会計年度比10.4%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,802百万円(前連結会計年度比15.5%増加)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、1,104百万円(前連結会計年度比52.7%増加)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、67百万円(前連結会計年度比0.8%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,796百万円増加し、45,291百万円となりました。これは主に電子記録債権が2,780百万円及び現金及び預金が2,414百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて666百万円減少し、17,586百万円となりました。これは主に建物・構築物が1,027百万円増加し、投資有価証券が966百万円及び建設仮勘定が361百万円減少したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,892百万円増加し、23,902百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,143百万円及び電子記録債務が846百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて315百万円減少し、2,064百万円となりました。これは主に繰延税金負債が484百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて553百万円増加し、36,910百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,515百万円増加し、その他有価証券評価差額金が864百万円、自己株式が649百万円及び退職給付に係る調整累計額が443百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べて2,397百万円増加し、13,393百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,501百万円の資金の増加(前連結会計年度は309百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,663百万円を計上したこと及び仕入債務の増加1,990百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加2,452百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,105百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,328百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出806百万円及び投資有価証券の取得による支出304百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、995百万円の資金の減少(前連結会計年度は600百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円が資金の増加要因となり、自己株式の取得による支出649百万円及び配当金の支払額526百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米中通商摩擦等に起因する国内外の景気動向により、輸出産業を中心として企業収益の鈍化も見込まれ、雇用所得環境は緩やかな回復基調を維持するものの、本年10月に予定されている消費税率引き上げに伴い個人消費への影響も懸念されることから、景気は踊り場を迎えることが予想されます。

建設業界におきましては、技術者・技能者不足が深刻な懸念材料となっており、人材の確保が喫緊の課題となっております。加えて、足元では中国経済の減速などを背景に製造業において設備投資を抑制する動きも見られ、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、中期3か年事業計画に示した基本方針を軸として、規模の拡大に捉われず、産業設備工事を中心にバランスのとれた受注を推進することとし、景気動向に左右されない事業基盤の確保を目指してまいります。働き方改革への対応につきましては、従業員の就業環境の整備を積極的に推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

また、かねてより建設を進めておりました当社の新たな研究開発拠点である「テクノ菱和R&Dセンター」が昨年9月に竣工いたしました。当施設において、長年当社が培ってきた環境制御技術とIoT技術との融合を図り、更なる企業競争力の強化に努めてまいります。さらに、多様化する経営環境に対応するため、新たな組織としてCSR推進本部を設置いたしました。今後はCSR活動の充実を図るとともに、当社のブランド力を高めるIR・広報活動を実践してまいります。

2020年3月期(2019年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	60,000百万円(前期比)	10.6%減少
売上高	63,000百万円(前期比)	6.5%減少
営業利益	2,820百万円(前期比)	37.6%減少
経常利益	3,010百万円(前期比)	38.0%減少
親会社株主に帰属する当期純利益	1,930百万円(前期比)	36.5%減少

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき11円とさせていただき予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は1株につき22円となります。

また、当社は次期(2020年3月期)に創立70周年を迎えます。そこで、次期の配当につきましては、「創立70周年記念配当」を1株につき2円実施し、1株あたり中間配当12円(普通配当11円、記念配当1円)、同期末配当12円(普通配当11円、記念配当1円)の年間24円とさせていただき予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,602	14,016
受取手形・完成工事未収入金等	24,214	23,887
電子記録債権	3,832	6,612
未成工事支出金	150	212
商品	0	0
材料貯蔵品	2	2
その他	704	571
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	40,494	45,291
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,426	4,453
機械、運搬具及び工具器具備品	1,287	1,375
土地	2,090	1,876
リース資産	8	8
建設仮勘定	361	—
減価償却累計額	△3,213	△3,339
有形固定資産合計	3,961	4,375
無形固定資産		
投資その他の資産	221	243
投資有価証券	9,210	8,243
退職給付に係る資産	3,236	2,971
繰延税金資産	118	127
その他	1,535	1,652
貸倒引当金	△30	△27
投資その他の資産合計	14,070	12,967
固定資産合計	18,252	17,586
資産合計	58,747	62,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,833	10,977
電子記録債務	6,602	7,449
1年内返済予定の長期借入金	80	120
リース債務	1	1
未払費用	709	795
未払法人税等	360	1,151
未成工事受入金	885	546
賞与引当金	624	769
役員賞与引当金	74	79
完成工事補償引当金	146	157
工事損失引当金	103	12
その他	588	1,841
流動負債合計	20,010	23,902
固定負債		
長期借入金	—	140
リース債務	6	4
繰延税金負債	1,769	1,285
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	231	241
その他	237	257
固定負債合計	2,380	2,064
負債合計	22,391	25,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	26,075	28,590
自己株式	△7	△656
株主資本合計	31,312	33,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,339	3,475
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	759	315
その他の包括利益累計額合計	5,035	3,726
非支配株主持分	8	4
純資産合計	36,356	36,910
負債純資産合計	58,747	62,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,863	66,219
兼業事業売上高	791	1,171
売上高合計	60,654	67,391
売上原価		
完成工事原価	50,910	55,752
兼業事業売上原価	629	925
売上原価合計	51,540	56,678
売上総利益		
完成工事総利益	8,953	10,466
兼業事業総利益	161	246
売上総利益合計	9,114	10,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255	257
従業員給料手当	2,329	2,517
賞与引当金繰入額	305	360
役員賞与引当金繰入額	74	79
退職給付費用	119	1
法定福利費	440	472
福利厚生費	158	176
通信交通費	269	273
交際費	122	121
減価償却費	158	203
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	1,628	1,728
販売費及び一般管理費合計	5,871	6,194
営業利益	3,242	4,518
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	149	165
受取保険金	23	157
雑収入	49	56
営業外収益合計	224	382
営業外費用		
支払利息	11	23
為替差損	22	11
雑支出	8	8
営業外費用合計	42	43
経常利益	3,425	4,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	63
投資有価証券評価損	—	130
特別損失合計	—	193
税金等調整前当期純利益	3,425	4,663
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,585
法人税等調整額	92	39
法人税等合計	1,118	1,624
当期純利益	2,307	3,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,306	3,041

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,307	3,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	△864
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	304	△443
その他の包括利益合計	1,377	△1,309
包括利益	3,684	1,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,684	1,732
非支配株主に係る包括利益	0	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	24,248	△7	29,486
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,306		2,306
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,826	△0	1,825
当期末残高	2,746	2,498	26,075	△7	31,312

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,266	△64	0	454	3,657	8	33,152
当期変動額							
剰余金の配当							△480
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,306
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,073	—	△0	304	1,377	0	1,378
当期変動額合計	1,073	—	△0	304	1,377	0	3,204
当期末残高	4,339	△64	0	759	5,035	8	36,356

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	26,075	△7	31,312
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,041		3,041
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,515	△649	1,866
当期末残高	2,746	2,498	28,590	△656	33,179

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,339	△64	0	759	5,035	8	36,356
当期変動額							
剰余金の配当							△526
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,041
自己株式の取得							△649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△864	—	△1	△443	△1,308	△3	△1,312
当期変動額合計	△864	—	△1	△443	△1,308	△3	553
当期末残高	3,475	△64	△0	315	3,726	4	36,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,425	4,663
減価償却費	253	293
減損損失	—	63
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△339	△312
受取利息及び受取配当金	△151	△168
支払利息	11	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,260	△2,452
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	120	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	106	1,990
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△57	△337
その他	175	1,389
小計	1,263	5,130
利息及び配当金の受取額	151	168
利息の支払額	△11	△23
法人税等の支払額	△1,714	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△806
無形固定資産の取得による支出	△60	△90
投資有価証券の取得による支出	△29	△304
子会社株式の取得による支出	—	△58
定期預金の純増減額 (△は増加)	△112	△17
その他	△4	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△120	△120
自己株式の取得による支出	△0	△649
配当金の支払額	△480	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	△995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,244	2,397
現金及び現金同等物の期首残高	13,240	10,996
現金及び現金同等物の期末残高	10,996	13,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン㈱、菱和エアコン㈱、松浦電機システム㈱
PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名 ㈱アール・デザインワークス、㈱ダイヤランド、KYODO TECHNO MYANMAR CO., LTD.

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、KYODO TECHNO MYANMAR CO., LTD.を当連結会計年度において、新たに設立しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
43,388百万円	50,006百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」35百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」118百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が320百万円減少しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,588.97円	1,666.09円
1株当たり当期純利益	100.83円	134.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,306	3,041
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,306	3,041
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,875	22,688

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	36,356	36,910
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	8	4
(うち非支配株主持分)	(百万円)	8	4
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	36,347	36,905
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,875	22,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,668	10,652
受取手形	2,308	1,062
電子記録債権	3,521	6,305
完成工事未収入金	20,101	20,887
売掛金	382	555
未成工事支出金	122	180
商品	0	0
材料貯蔵品	0	—
前払費用	173	157
未収入金	59	67
未収消費税等	169	—
立替金	300	216
その他	33	116
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	35,829	40,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,108	4,115
減価償却累計額	△1,881	△1,985
建物(純額)	1,227	2,130
構築物	77	96
減価償却累計額	△66	△68
構築物(純額)	10	28
機械及び装置	371	391
減価償却累計額	△304	△313
機械及び装置(純額)	67	78
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	822	890
減価償却累計額	△715	△717
工具、器具及び備品(純額)	107	173
土地	2,000	1,786
リース資産	8	8
減価償却累計額	△1	△3
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	361	—
有形固定資産合計	3,783	4,203
無形固定資産		
ソフトウェア	126	178
ソフトウェア仮勘定	40	10
電話加入権	40	40
無形固定資産合計	206	230

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,173	8,147
関係会社株式	475	512
長期前払費用	11	10
前払年金費用	2,142	2,516
破産更生債権等	19	17
その他	841	992
貸倒引当金	△30	△27
投資その他の資産合計	12,635	12,168
固定資産合計	16,625	16,602
資産合計	52,455	56,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,666	2,153
電子記録債務	6,696	7,458
工事未払金	6,667	7,056
買掛金	252	217
1年内返済予定の長期借入金	80	120
リース債務	1	1
未払金	148	249
未払費用	643	736
未払法人税等	275	1,041
未払消費税等	—	445
未成工事受入金	711	480
預り金	323	1,093
賞与引当金	559	698
役員賞与引当金	54	54
完成工事補償引当金	141	153
工事損失引当金	103	12
その他	0	10
流動負債合計	18,324	21,984
固定負債		
長期借入金	—	140
リース債務	6	4
繰延税金負債	1,434	1,146
再評価に係る繰延税金負債	135	135
資産除去債務	9	11
その他	206	224
固定負債合計	1,791	1,661
負債合計	20,116	23,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	6,640	8,963
利益剰余金合計	22,830	25,153
自己株式	△7	△656
株主資本合計	28,068	29,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,335	3,470
土地再評価差額金	△64	△64
評価・換算差額等合計	4,270	3,406
純資産合計	32,338	33,148
負債純資産合計	52,455	56,794

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,379	60,128
兼業事業売上高	1,287	1,630
売上高合計	55,666	61,759
売上原価		
完成工事原価	46,356	50,646
兼業事業売上原価	1,123	1,378
売上原価合計	47,480	52,024
売上総利益		
完成工事総利益	8,022	9,481
兼業事業総利益	163	252
売上総利益合計	8,185	9,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	158
従業員給料手当	2,127	2,308
賞与引当金繰入額	272	334
役員賞与引当金繰入額	54	54
退職給付費用	111	△7
法定福利費	389	418
福利厚生費	142	158
修繕維持費	142	156
事務用品費	43	71
通信交通費	248	249
動力用水光熱費	29	30
調査研究費	36	41
広告宣伝費	44	47
交際費	103	100
寄付金	8	8
地代家賃	176	170
賃借料	36	37
減価償却費	150	195
租税公課	192	183
保険料	61	66
貸倒引当金繰入額	10	—
支払手数料	315	340
支払報酬	300	305
その他	145	179
販売費及び一般管理費合計	5,308	5,611
営業利益	2,877	4,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	148	227
受取賃貸料	27	26
受取保険金	23	157
雑収入	28	30
営業外収益合計	231	446
営業外費用		
支払利息	15	28
為替差損	22	11
雑支出	7	7
営業外費用合計	45	47
経常利益	3,063	4,522
特別損失		
減損損失	—	63
投資有価証券評価損	—	129
関係会社株式評価損	—	22
特別損失合計	—	215
税引前当期純利益	3,063	4,306
法人税、住民税及び事業税	883	1,410
法人税等調整額	86	47
法人税等合計	970	1,457
当期純利益	2,093	2,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	5,027	21,217
当期変動額							
剰余金の配当						△480	△480
当期純利益						2,093	2,093
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,613	1,613
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	6,640	22,830

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7	26,455	3,260	△64	3,195	29,650
当期変動額						
剰余金の配当		△480				△480
当期純利益		2,093				2,093
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,075	—	1,075	1,075
当期変動額合計	△0	1,612	1,075	—	1,075	2,687
当期末残高	△7	28,068	4,335	△64	4,270	32,338

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	6,640	22,830
当期変動額							
剰余金の配当						△526	△526
当期純利益						2,848	2,848
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2,322	2,322
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	8,963	25,153

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7	28,068	4,335	△64	4,270	32,338
当期変動額						
剰余金の配当		△526				△526
当期純利益		2,848				2,848
自己株式の取得	△649	△649				△649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△864	－	△864	△864
当期変動額合計	△649	1,673	△864	－	△864	809
当期末残高	△656	29,741	3,470	△64	3,406	33,148

5. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	37,787	60.2	39,540	58.9	1,752	4.6
		一般ビル設備工事	21,589	34.4	24,338	36.2	2,749	12.7
	電気設備工事業		2,678	4.3	2,165	3.2	△512	△19.1
冷熱機器販売事業			723	1.1	1,104	1.7	381	52.7
合計			62,778	100.0	67,149	100.0	4,370	7.0
(うち海外)			(1,030)	(1.6)	(1,057)	(1.6)	(27)	(2.6)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		4,727	8.0	12,548	19.6	7,821	165.4
	民間工事		54,649	92.0	51,331	80.4	△3,318	△6.1
	計		59,377	100.0	63,879	100.0	4,502	7.6

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	34,008	56.1	39,351	58.4	5,343	15.7
		一般ビル設備工事	23,428	38.6	24,065	35.7	636	2.7
	電気設備工事業		2,426	4.0	2,802	4.2	375	15.5
冷熱機器販売事業			723	1.2	1,104	1.6	381	52.7
その他の事業			67	0.1	67	0.1	△0	△0.8
合計			60,654	100.0	67,391	100.0	6,736	11.1
(うち海外)			(920)	(1.5)	(1,177)	(1.7)	(256)	(27.9)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		6,546	11.4	9,608	15.2	3,062	46.8
	民間工事		50,890	88.6	53,808	84.8	2,917	5.7
	計		57,436	100.0	63,416	100.0	5,980	10.4

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	14,508	42.0	14,697	42.8	189	1.3
		一般ビル設備工事	18,907	54.8	19,180	55.8	273	1.4
	電気設備工事業		1,108	3.2	471	1.4	△636	△57.4
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			34,524	100.0	34,349	100.0	△174	△0.5
(うち海外)			(751)	(2.2)	(632)	(1.8)	(△119)	(△15.9)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		8,148	24.4	11,088	32.7	2,939	36.1
	民間工事		25,266	75.6	22,789	67.3	△2,477	△9.8
	計		33,415	100.0	33,878	100.0	462	1.4

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	36,936	64.2	38,458	62.4	1,521	4.1
		一般ビル設備工事	19,367	33.6	21,552	35.0	2,184	11.3
冷熱機器販売事業			1,275	2.2	1,618	2.6	343	26.9
合計			57,579	100.0	61,628	100.0	4,049	7.0
(うち海外)			(236)	(0.4)	(492)	(0.8)	(256)	(108.5)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		4,136	7.3	11,952	19.9	7,815	189.0
	民間工事		52,168	92.7	48,057	80.1	△4,110	△7.9
	計		56,304	100.0	60,010	100.0	3,705	6.6

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	33,160	59.6	38,509	62.4	5,349	16.1
		一般ビル設備工事	21,218	38.1	21,618	35.0	399	1.9
冷熱機器販売事業			1,275	2.3	1,618	2.6	343	26.9
太陽光発電事業			11	0.0	11	0.0	△0	△0.4
合計			55,666	100.0	61,759	100.0	6,093	10.9
(うち海外)			(424)	(0.8)	(587)	(1.0)	(162)	(38.2)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		5,847	10.8	9,111	15.2	3,263	55.8
	民間工事		48,531	89.2	51,017	84.8	2,486	5.1
	計		54,379	100.0	60,128	100.0	5,749	10.6

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	14,328	44.4	14,276	44.4	△51	△0.4
		一般ビル設備工事	17,948	55.6	17,881	55.6	△66	△0.4
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			32,277	100.0	32,158	100.0	△118	△0.4
(うち海外)			(305)	(0.9)	(210)	(0.7)	(△94)	(△31.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		7,970	24.7	10,811	33.6	2,840	35.6
	民間工事		24,307	75.3	21,347	66.4	△2,959	△12.2
	計		32,277	100.0	32,158	100.0	△118	△0.4